

## SDGsと基本計画との関係

### 1) SDGsの位置づけ

2015年に国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、わが国では経済、社会および環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むこととしています。そのため、SDGsの理念による、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できます。第5次瑞穂町長期総合計画で掲げた将来都市像の達成に向けて、SDGsの視点と第5次瑞穂町長期総合計画の施策を一体的に取り組むこととします。

### 2) SDGsの取組と目標

国は、SDGsの17の目標や169のターゲットに示される多様な項目の追及が、日本の各地域における諸課題の解決に貢献することとしています。目標やターゲットはグローバルで国全体として取り組むべきものなどが多く含まれていることから、これらの中から取捨選択し、各地域の実情にあわせて、取り組んでいく必要があります。

そのため、国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG (United Cities & Local Governments) が示した視点を基本にして、第5次瑞穂町長期総合計画とSDGsを次のように整理しました。

## ■ 持続可能な開発目標(SDGs)の詳細

<p><b>1</b> 貧困をなくそう</p> 	<p><b>目標 1 [貧困]</b> あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p><b>2</b> 飢餓をゼロに</p> 	<p><b>目標 2 [飢餓]</b> 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>
<p><b>3</b> すべての人に健康と福祉を</p> 	<p><b>目標 3 [保健]</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p><b>4</b> 質の高い教育をみんなに</p> 	<p><b>目標 4 [教育]</b> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>
<p><b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p><b>目標 5 [ジェンダー]</b> ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う</p>	<p><b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p><b>目標 6 [水・衛生]</b> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>
<p><b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p><b>目標 7 [エネルギー]</b> すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p><b>8</b> 働きがいも経済成長も</p> 	<p><b>目標 8 [経済成長と雇用]</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>
<p><b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p><b>目標 9 [インフラ、産業化、イノベーション]</b> 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p><b>10</b> 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p><b>目標10 [不平等]</b> 国内及び各国家間の不平等を是正する</p>
<p><b>11</b> 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p><b>目標 11 [持続可能な都市]</b> 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p><b>12</b> つくる責任 つかう責任</p> 	<p><b>目標12 [持続可能な消費と生産]</b> 持続可能な消費生産形態を確保する</p>
<p><b>13</b> 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p><b>目標 13 [気候変動]</b> 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p><b>14</b> 海の豊かさを守ろう</p> 	<p><b>目標14 [海洋資源]</b> 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p><b>15</b> 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p><b>目標 15 [陸上資源]</b> 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	<p><b>16</b> 平和と公正をすべての人に</p> 	<p><b>目標16 [平和]</b> 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
<p><b>17</b> パートナリシップで目標を達成しよう</p> 	<p><b>目標 17 [実施手段]</b> 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	<p>(出典) 外務省国際協力局「持続可能な開発目標(SDGs)と日本の取組」</p>	

■ SDGsの目標(ゴール)と対応施策分野一覧

基本目標	誰もが健康で すこやかに暮らせるまち						子どもたちがのびのびと育つまち							豊かなこころを育むまち				
	1 健康づくり・スポーツ	2 疾病の予防・地域医療体制	3 社会保険制度	4 地域・生活福祉	5 障がい者福祉	6 高齢者福祉	1 子育てしやすい環境	2 保育・幼児教育の充実	3 支援が必要な子どもと家庭への支援	4 人権尊重と社会貢献の精神の育成	5 確かな学力の育成と個性と創造力の伸長	6 安全な学校と信頼される教育の確立	7 青少年の健全育成	1 生涯学習	2 文化・芸術	3 コミュニティ	4 平和・人権	5 国際交流
1 貧困をなくす				○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
2 健康をこころよく保つ						○	○	○										
3 質の高い教育をみんなに	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
4 質の高い教育をみんなに					○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 男女の平等をすすめる							○	○		○	○	○	○				○	
6 安全な水とトイレを世界中に																		
7 安全で持続可能なエネルギーを																		
8 働きがいも経済成長も					○	○		○									○	
9 産業と雇用創出の促進を																		
10 人や国ごとの豊かさ格差をなくす				○	○	○		○	○	○	○						○	
11 住み続けられるまちづくりを	○	○		○	○	○											○	
12 つくばるものをつくり直す																	○	
13 気候変動に具体的な対策を																		
14 海の豊かさを守ろう																		
15 陸の豊かさも守ろう																	○	
16 平和と正義をすすめる			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	
17 パートナーシップで目標を達成しよう	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○		

つながりと活力にあふれるまち			環境にやさしい安全・安心なまち					便利で快適に暮らせるまち					総合計画の実現に向けて			
1 農業	2 商工業	3 観光・イベント	1 危機管理・防災・災害対策	2 安全・安心な生活の確保	3 基地対策	4 環境にやさしい生活の推進	5 自然環境と共生するまち	1 計画的なまちづくりの推進	2 公共交通	3 住宅・公園	4 道路・河川	5 下水道	1 協働の推進	2 情報発信・情報提供	3 効果的・効率的な行財政運営	4 公共施設マネジメント
										○						
○																
			○	○						○		○				
						○										
			○	○									○			
○	○					○	○				○	○				
						○										○
○	○	○													○	
○	○	○						○	○		○	○				○
○			○	○		○	○	○	○	○	○	○				
○	○	○		○		○	○									
			○			○	○	○			○	○				
○	○					○	○				○	○				
○		○					○	○								
				○	○								○			○
			○	○		○	○		○	○			○	○	○	

## 【参考】SDGsの17のゴールと自治体行政の関係

目標 (Goal)	自治体行政の果たし得る役割
<b>1</b> 貧困をなくそう 	<b>1. 貧困をなくそう</b> 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
<b>2</b> 飢餓をゼロに 	<b>2. 飢餓をゼロに</b> 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
<b>3</b> すべての人に健康と福祉を 	<b>3. すべての人に健康と福祉を</b> 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。
<b>4</b> 質の高い教育をみんなに 	<b>4. 質の高い教育をみんなに</b> 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
<b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう 	<b>5. ジェンダー平等を実現しよう</b> 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
<b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に 	<b>6. 安全な水とトイレを世界中に</b> 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活をささえる基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
<b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	<b>7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> 公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
<b>8</b> 働きがいも経済成長も 	<b>8. 働きがいも経済成長も</b> 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。
<b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう 	<b>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

目標 (Goal)	自治体行政の果たし得る役割
<b>10</b> 人や国の不平等をなくそう 	<b>10. 人や国の不平等をなくそう</b> 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
<b>11</b> 住み続けられるまちづくりを 	<b>11. 住み続けられるまちづくりを</b> 包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
<b>12</b> つくる責任 つかう責任 	<b>12. つくる責任つかう責任</b> 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
<b>13</b> 気候変動に具体的な対策を 	<b>13. 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
<b>14</b> 海の豊かさを守ろう 	<b>14. 海の豊かさを守ろう</b> 海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われてしています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
<b>15</b> 陸の豊かさも守ろう 	<b>15. 陸の豊かさも守ろう</b> 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
<b>16</b> 平和と公正をすべての人に 	<b>16. 平和と公正をすべての人に</b> 平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの住民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
<b>17</b> パートナーシップで目標を達成しよう 	<b>17. パートナーシップで目標を達成しよう</b> 自治体は公的/民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

(出典) 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs (持続可能な開発目標) 導入のためのガイドライン」 2018年3月版(第2版)」